キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料，商品又はサービスの購入による支出	△ 23,085,927,468
	人件費支出	△ 25,916,345,356
	その他の業務支出	△ 753,528,011
	運営費交付金収入	11,805,241,000
	授業料収入	4,736,901,360
	入学金収入	617,692,900
	検定料収入	155,419,600
	附属病院収入	29,658,279,721
	受託研究収入	1,284,677,751
	共同研究収入	440,601,263
	受託事業等収入	377,473,268
	補助金等収入	1,656,890,887
	寄附金収入	688,329,104
	寄宿舎料収入	170,662,588
	家畜治療収入	432,066,280
	研究関連収入	221,484,557
	預り金の純増減額	△ 68,086,365
	預り科研費の純増減額	21,116,406
	その他	629,929,948
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,072,879,433
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 900,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,900,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,057,610,819
	減価償却引当特定資産の取崩による収入	10,272,900
	施設費による収入	1,746,909,143
	小計	△ 2,300,428,776
	利息及び配当金の受取額	38,170,831
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,262,257,945
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 5,669,848
	大学改革支援・学位授与機構からの長期借入れによる収入	1,204,005,000
	大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金の返済による支出	△ 1,399,966,000
	民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 62,101,763
	リース債務等の返済による支出	△ 976,609,928
	小計	△ 1,240,342,539
	利息の支払額	△ 178,989,052
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,419,331,591
Ⅳ	資金増加額（又は減少額（△））	△ 608,710,103
Ⅴ	資金期首残高	9,536,291,268
Ⅵ	資金期末残高	8,927,581,165

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処理損失		587,347,456
	当期総損失	587,347,456	
Ⅱ	損失処理額		
	積立金取崩額	587,347,456	
Ⅲ	次期繰越欠損金		—

重　要　な　会　計　方　針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金　・・・・・費用進行基準

プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金・・・・・業務達成基準

ミッション実現加速化経費の一部、特殊要因運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金・・・・・文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　物　　３～50年

構築物　　３～60年

工具器具備品　２～20年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入等によって購入した固定資産については以下の耐用年数で減価償却しております。

令和４事業年度までに取得：研究期間を耐用年数としています。

令和５事業年度以降に取得：研究等の終了後も使用する場合は法定耐用年数とし、研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は研究期間を耐用年数としています。